



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイAI関連株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：AI革命(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) マンスリーレポート

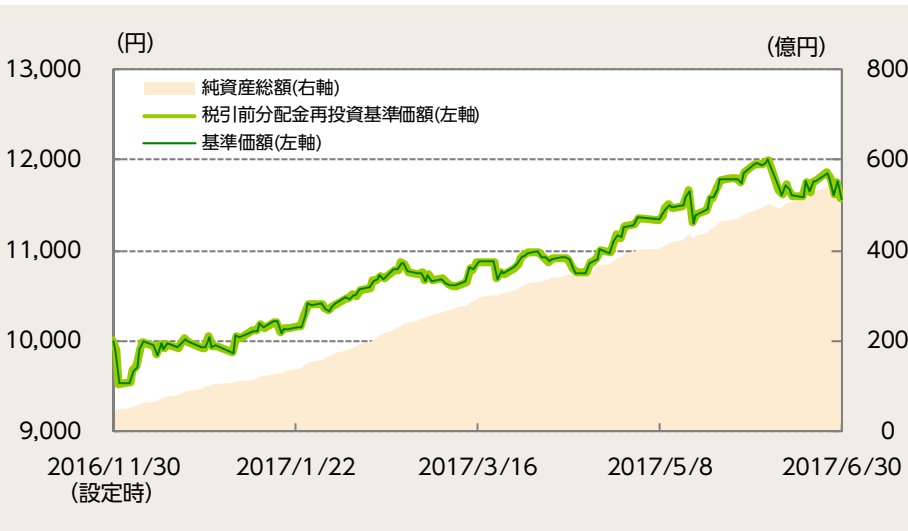
追加型投信/内外/株式

2017年6月末現在



運用実績 為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,568円
前月末比	- 221円
純資産総額	539億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2017年10月	-
第2期	2018年10月	-
第3期	2019年10月	-
第4期	2020年10月	-
第5期	2021年10月	-
第6期	2022年10月	-
第7期	2023年10月	-
直近1年間累計		-
設定来累計額		-

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.9%	5.4%	16.3%	-	-	15.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

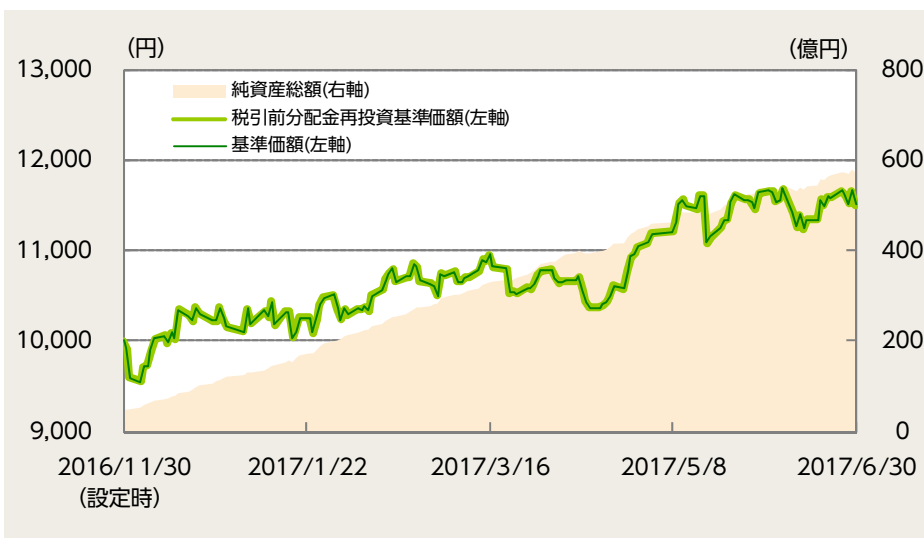
外国投資信託証券	97.9%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	2.1%

※対純資産総額比

※組入外国投資信託証券の正式名称は「TCWファンズII-TCWグローバルAI株式ファンド(円ヘッジクラス)」です。

運用実績 為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,508円
前月末比	-18円
純資産総額	572億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2017年10月	-
第2期	2018年10月	-
第3期	2019年10月	-
第4期	2020年10月	-
第5期	2021年10月	-
第6期	2022年10月	-
第7期	2023年10月	-
直近1年間累計		-
設定来累計額		-

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.2%	6.9%	13.3%	-	-	15.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

外国投資信託証券	97.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	2.4%

※対純資産総額比

※組入外国投資信託証券の正式名称は「TCWファンズIIーTCWグローバルAI株式ファンド(ノンヘッジクラス)」です。

投資対象ファンドの状況

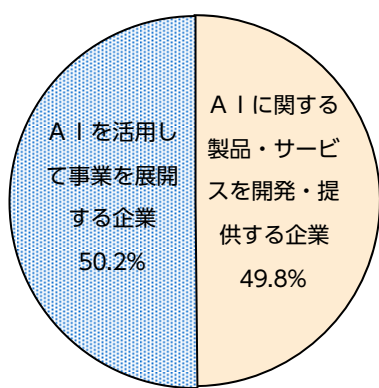
※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII-TCWグローバルAI株式ファンド」の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地月末前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入比率

株式等	95.5%
短期金融資産等	4.5%

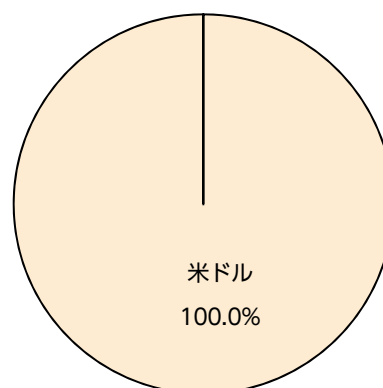
※対純資産総額比

カテゴリ別組入比率



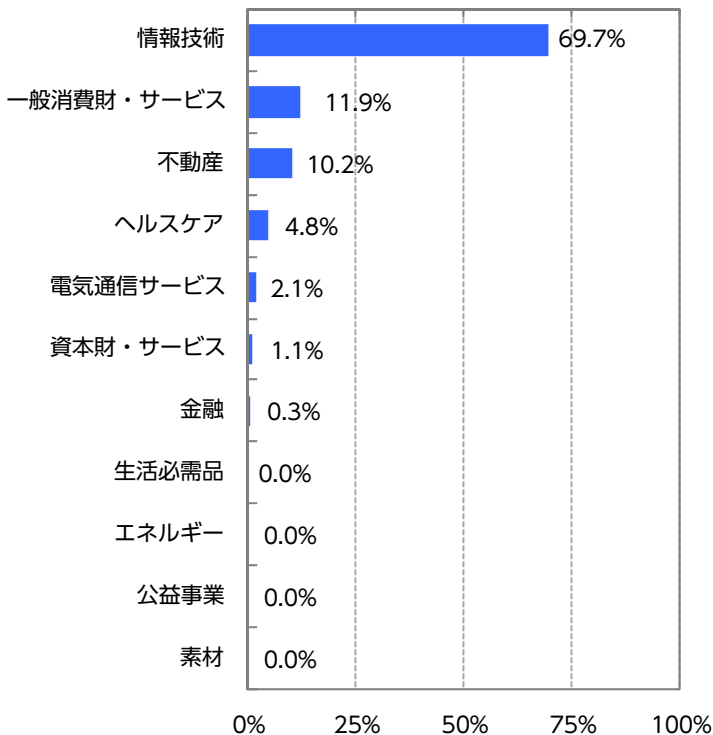
※対組入株式等評価額比

通貨別組入比率



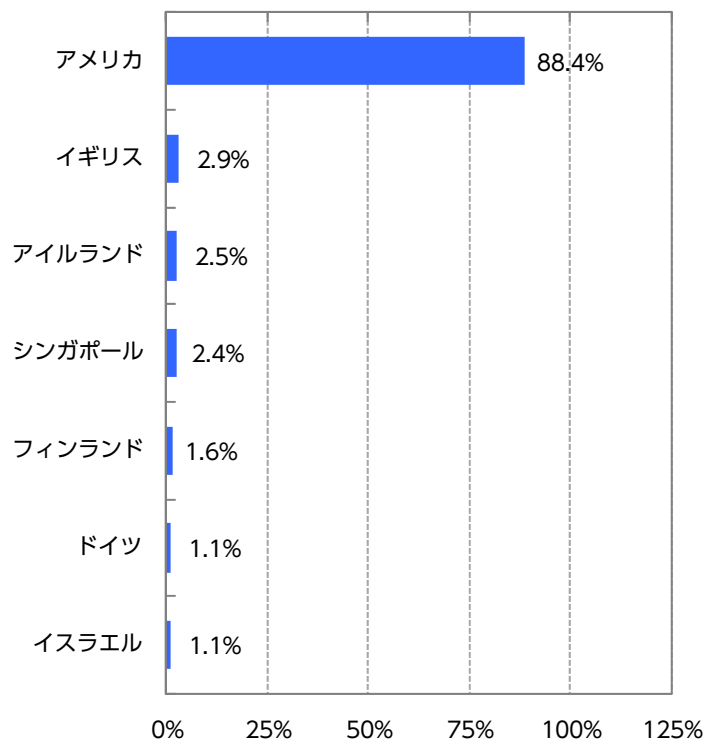
※対組入株式等評価額比

業種別組入比率



※対組入株式等評価額比
※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

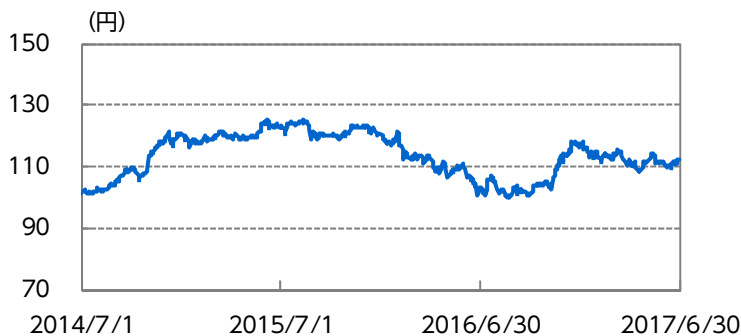
組入上位10銘柄 (銘柄数：59)

順位	銘柄	比率	カテゴリー	国・地域
			銘柄解説	
1	アドビ・システムズ	3.0%	AIを活用して事業を展開する企業	アメリカ
			アドビはクラウドを用いAIによるデータ予測分析を活用したマーケティング支援の業界リーダーです。最近では、人工知能などを活用してマーケティング、販売、顧客サービスの革新を支援するためマイクロソフトと戦略的提携を発表しました。	
2	セールスフォース・ドットコム	2.9%	AIを活用して事業を展開する企業	アメリカ
			セールスフォースドットコムは世界シェアトップのCRM（顧客管理）プラットフォームを提供しています。最先端のAI機能を組み込み、機械学習、ディープラーニング、予測分析、自然言語処理等を用い顧客に合わせたモデルを自動でカスタマイズし、顧客の営業支援を行っています。	
3	アマゾン・ドット・コム	2.8%	AIを活用して事業を展開する企業	アメリカ
			アマゾンは、人工知能スピーカー「AmazonEcho」およびAI音声アシスタント「Alexa」を通じてAIを活用した音声認識の分野でトップの地位を築いています。また、ネット販売においても機械学習とAIを全面的に取り入れ、独自のアルゴリズム、ロボット、ドローン等を活用しています。	
4	マイクロソフト	2.8%	AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業	アメリカ
			マイクロソフトは、Azure（クラウドコンピューティング）、Cortana（音声対話、パーソナルアシスタント）、WandLabs（チャットプラットフォーム）などの革新的な製品を提供し、AI分野で高いプレゼンスを獲得しています。	
5	アメリカン・タワー	2.8%	AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業	アメリカ
			アメリカン・タワーは、通信基地を所有・運営し、無線データプロバイダにリースしています。今後世界が、AI、自動運転、IoT、その他アプリケーションを通じてリアルタイムでつながる等、通信量は今後爆発的に増大することが予想され、通信基地インフラへの需要は一層加速される見込みです。	
6	クラウン・キャッスル・インターナショナル	2.7%	AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業	アメリカ
			クラウンキャッスルは通信基地を所有・運営し通信会社にリースしています。同社は米国およびプエルトリコで最大級の無線通信インフラを所有しており、今後AI、自動運転、IoTの活用による通信量の増加で通信基地インフラへの需要は一層加速される見込みです。	
7	エヌビディア	2.6%	AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業	アメリカ
			エヌビディアは、データセンター、高性能コンピューター向けの高性能GPUの開発や、AIを利用した機械学習向けの予測分析支援ソフトの開発等を行っています。AIの最前線にいるGoogle、マイクロソフト、フェイスブック、アマゾンなどの企業は同社のチップを使用しています。	
8	ニュアンス・コミュニケーションズ	2.5%	AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業	アメリカ
			ニュアンスは、医療、モバイル、エンタープライズ、イメージング市場向けに音声認識および自然言語処理ソリューションを提供しています。同社は80種類の言語をサポート可能な音声ソフトウェアを開発し、音声入力やバーチャルアシスタント等に活用されています。	
9	アクセンチュア	2.5%	AIを活用して事業を展開する企業	アイルランド
			アクセンチュアは、通信、メディア、テクノロジー、金融、ヘルスケア等の様々な業界に、コンサルティングサービスを提供しています。同社は、AIに関連する複数の分野における研究開発の取り組みを加速しており、最近ではAIとロボット技術を用いた業務自動化サービスの提供を発表しています。	
10	サービスナウ	2.5%	AIを活用して事業を展開する企業	アメリカ
			サービスナウは企業向けにクラウド型サービス管理プラットフォームを提供しています。ITに関する様々な課題の解決に向けて、最近では機械学習の活用を可能にするインテリジェント・オートメーション・エンジンを発表し、企業内で発生する様々な障害を事前に防止することが可能になります。	

※対組入株式等評価額比

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

<ご参考>為替（米ドル・円レート）の推移（直近3年間）



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※「ファンドの状況」および「今後の見通しと運用方針」については、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地月末前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、欧米の政治イベントを乗り越え、金融政策を巡る思惑の変化から長期金利上昇などもあり、米国を中心にセクターローテーション（景気の各局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが活発化したものの、高値圏で横ばいとなりました。

8日に集中した重要イベントを控えて月初は動意に乏しい展開となりました。8日に行われた欧州中央銀行（ECB）政策会合やコミー前米連邦捜査局（FBI）長官の議会証言がおおむね事前想定範囲の内容となった一方、イギリス総選挙は与党・保守党が予想以上に苦戦する結果となりイギリスポンドが下落したことでイギリス株は上昇しました。また、足元の上昇をけん引していた米IT（情報技術）セクターがバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標）などによる懸念から一時急落した一方で、14日に米連邦準備制度理事会（FRB）が今年2回目となる利上げを予想通り実施し、年内のバランスシート縮小開始を示唆するなど金融セクターが代わってけん引、新薬開発に関する発表や規制緩和報道などでヘルスケアセクターも上昇するなど、セクター間でのローテーションが強まる動きとなりました。

月末にかけては、ドラギECB総裁が金融緩和縮小を示唆する発言をしたと金融市場で捉えられたことや、カーニーイングランド銀行（BOE：中央銀行）総裁も金融緩和縮小・利上げの可能性を示唆したことなどで世界的に長期金利が上昇、月末に発表された米金融機関に対する包括的資本分析（CCAR）を経て各行が大規模な株主還元策を発表したことも金融セクターの追い風となったものの、米ITセクターの激しい値動きや、イエレンFRB議長が株価など一部資産価格に警戒感を示唆したことが嫌気されるなど、月間を通じては高値圏でほぼ横ばいとなって当月末を迎えました。

為替は、FRB・ECB・BOEなど欧米主要中央銀行総裁がともに金融政策の正常化に向けて金融緩和縮小を示唆するスタンスを示したことで、円は対先進国主要通貨で下落（円安）となりました。

ファンドの状況

当ファンドは、「TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I 株式ファンド」の各クラスを通じて、日本を含む世界各国の株式の中から、主にA I（人工知能）関連企業の株式に投資を行います。株式の運用に関しては、TCWアセット・マネジメント・カンパニーによる徹底した調査・分析に基づいて組入銘柄の選定や投資比率の決定を行います。

（為替ヘッジあり）

当ファンドの基準価額は、保有株式が下落したことなどから、前月末比-221円となりました。

（為替ヘッジなし）

当ファンドの基準価額は、保有株式が下落したことなどから、前月末比-18円となりました。

今後の見通しと運用方針

当月の米国株式市場は上昇し、年初来でも8%を超える上昇となりました。当月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の誘導レンジを0.25%引き上げ、1.00%~1.25%とすることが決定されたにもかかわらず、株式市場が上昇したことは印象的でした。これまで企業業績の堅調さが株式の上昇を支えてきたことから、今後、投資家は4-6月期の企業業績に着目すると考えています。株式市場では、代表的なテクノロジー企業を中心にボラティリティ（価格の変動性）の上昇が見られました。また、年初来のリターンはセクターによりばらつきがあり、情報技術セクターが相対的に高い上昇率となった一方で、エネルギーセクターは下落しました。金利環境が正常化していく中で、株価は企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）により反応すると思われ、今後ボラティリティが上昇する可能性があると考えています。中長期的に株式市場の見通しが魅力的であっても、株価のバリュエーションが高い水準で引き続き推移していることから、短期的に調整局面に入る可能性もあると考えています。

当ファンドの運用に関しては、中小型株式の比率が前月末の35.3%から当月末は35.9%に上昇しています（この比率変化には、一部の中型株式のファンド組入銘柄の株価が上昇して大型銘柄に分類変更された影響も含まれており、これを除くと中小型株式の比率の上昇幅はさらに大きくなります）。株式市場の予想株価収益率（P E R）が18倍前後の割高な水準で取引されていることや、短期的にはテクノロジー関連株が相対的に劣後する可能性も考えられるため、引き続きバランスのとれたポートフォリオを維持することが賢明であるという考えは変わりません。今後も引き続きA I 関連企業の中小型株式の比率を増やしていく予定ですが、株式市場が大きく下落した場合はさらに積極的に買いに行くことも検討します。

A Iの必要性を加速させる「人口の高齢化」、「エネルギー効率の向上の必要性」、「利便性の向上、都市化の推進」、「人的資本の生産性を高める必要性」といった多くの構造的要因からA Iが情報化社会における基盤技術になると考えており、人間の指図なしにコンピューター自らが学習し進化していくことはあらゆる産業にとって重要な意味を持ちます。

A Iは幅広い分野に適用可能であることから、世界経済のパラダイムシフト（ある時代・集団を支配する考え方が、非連続的・劇的に変化すること）を起こすテクノロジーであり、生産性向上に大きく貢献すると考えています。さらにA Iが米国における生産性の停滞期を終わらせる可能性が十分にあります。A I技術により生産性が向上することで、1990年代と同様に、企業はより多くの資本・労働集約型プロジェクトへの投資が可能になります。これにより企業の成長が加速し、収益性が改善され、株価の上昇も期待できます。

当ファンドでは、「TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I 株式ファンド」の各クラスを通じて、日本を含む世界各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式に投資を行います。引き続き、TCWアセット・マネジメント・カンパニーのA I 分野における深い技術知識および徹底したファンダメンタル・リサーチを通して、継続的に魅力的なA I 関連銘柄の発掘に努めてまいります。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主に A I（人工知能）関連企業の株式に投資を行います。
- 当ファンドにおける A I 関連企業とは、A I に関する製品・サービスを開発・提供する企業や A I を活用して事業を展開する企業をさします。
- A I（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。
 - ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ※スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ ※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成38年10月26日まで（設定日：平成28年11月30日）
繰上償還	<ul style="list-style-type: none">・各ファンドが投資対象とする「TCWファンズII-TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）」、「TCWファンズII-TCWグローバルA I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）」が存続しないこととなる場合には、それぞれのファンドを繰上償還します。・各ファンドにおいて、受益権の口数が10億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	10月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.269% (税抜1.175%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.869% (税込) 程度 をかけた額となります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○			中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○		東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
宇都宮証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○				とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○				内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○				日本アジア証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第134号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○	マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○	丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○				三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○				三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○				めぶき証券株式会社(※2)	○		関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○				楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				株式会社静岡銀行(※1)		○	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○				みずほ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○											

(※1)「為替ヘッジなし」のみ、インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2)平成29年4月3日付で、常陽証券株式会社はめぶき証券株式会社に社名が変更となりました。